2024

業務用呼気アルコール検知器（東海電子製）

ホワイトペーパー　2024 年版

納入先業種・機種レポート 2024

“ 飲酒運転をゼロに ”

Since 2003

東海電子株式会社　Tokai-Denshi inc

2024-9-30

2024年版
東海電子製　呼気アルコール検知器
納入先業種と機種について

適用

本文書における統計はすべて、東海電子株式会社の自社調べによるものです。

本文書は、安全運転管理者選任事業所やその他一般事業者、運輸事業者等が、呼気アルコール検査器（検知器）を法人として導入する際に、導入目的に応じた適切な機種選択の参考情報となることを意図しています。

また、一般消費者におかれましても、飲酒運転をゼロにする技術・テクノロジーという観点で、個人向けの呼気アルコール検査器（検知器）と事業者向けの呼気アルコール検査器（検知器）との差異について興味を持ち、知見を広めていただき、ひいては飲酒運転ゼロ活動への理解を深めて頂く手助けになればと考えております。

各種メディア様、行政におかれましても、一般法人企業や運輸関連企業がどのような種類の呼気アルコール検知器を使用しているか、アルコール検知器業界の実態把握の参考として、どうぞご自由にお使いください。

1

東海電子（株）呼気アルコール検知器

2024年度（単年）実績について

（2023年10月1日～2024年9月30日）

東海電子　2024年度
（2023年10月～2024年9月）
アルコール検知器・点呼システム関連　外部環境

◆2023年12月：警察庁　白ナンバーアルコール検知器義務化　開始

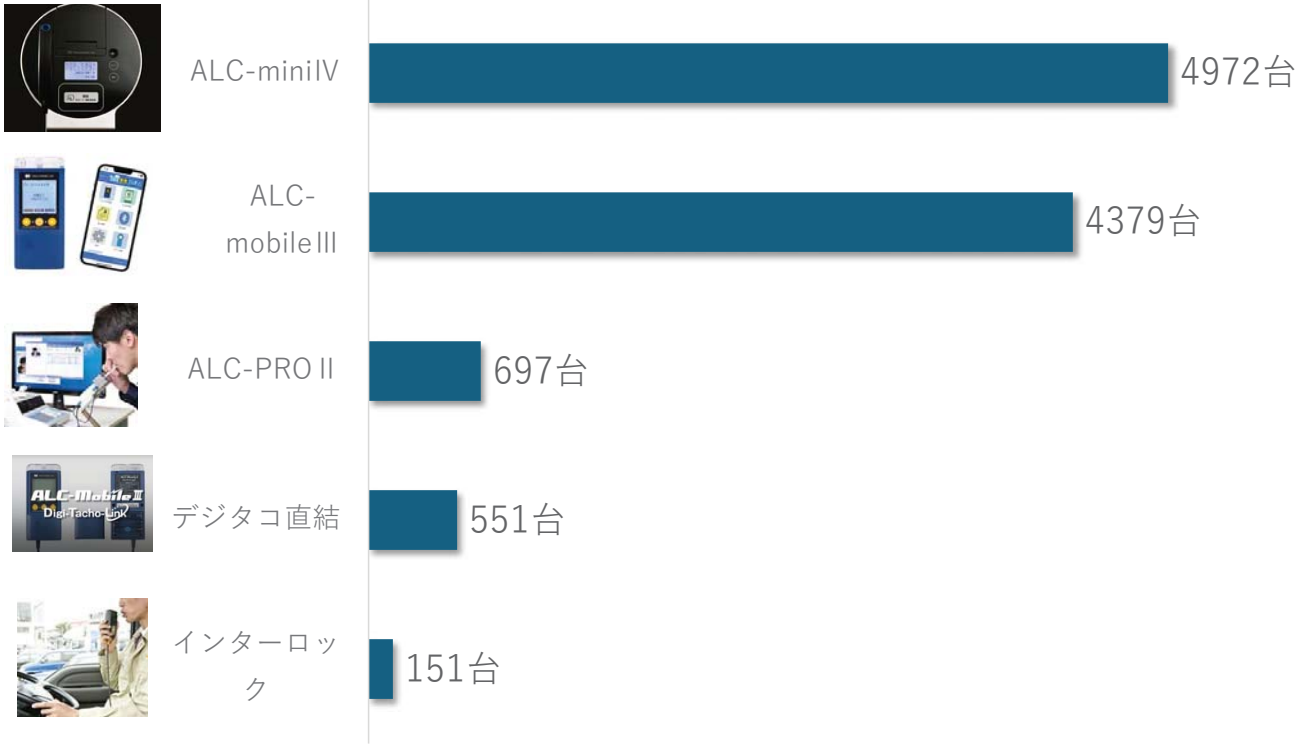
◆2024年04月：貸切バス　アルコールチェック時の顔写真の保存義務　開始

◆2024年04月：貸切バス　点呼実施記録の電子保存義務　開始

◆2024年06月：事業者間の遠隔点呼の先行実施要領公表　「先行」開始

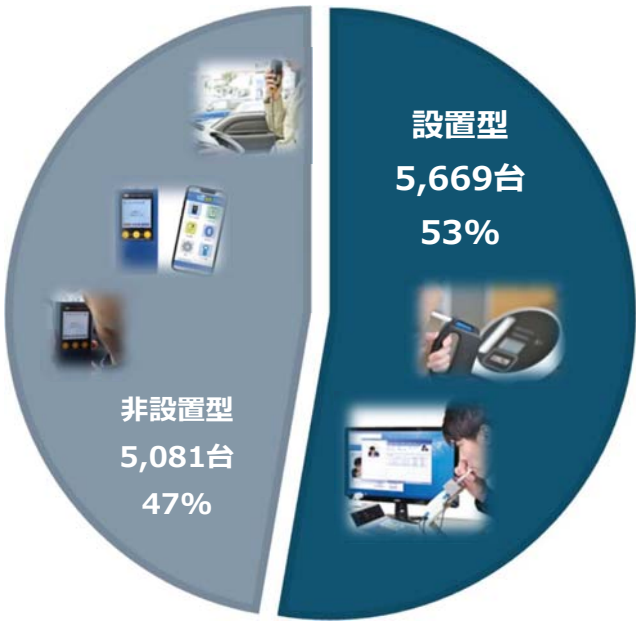
◆2024年09月：運輸事業者　酒気帯び・飲酒運転行政処分強化の前倒し（10月から）

2024年度　単年　機種別実績



2023年10月～2024年9月　機種ごと実績は　①ALC-miniⅣ　②ALC-MobileⅢ　③ALC-PROⅡ
④デジタコ接続アルコール検知器　⑤アルコール・インターロック装置　の順であった。

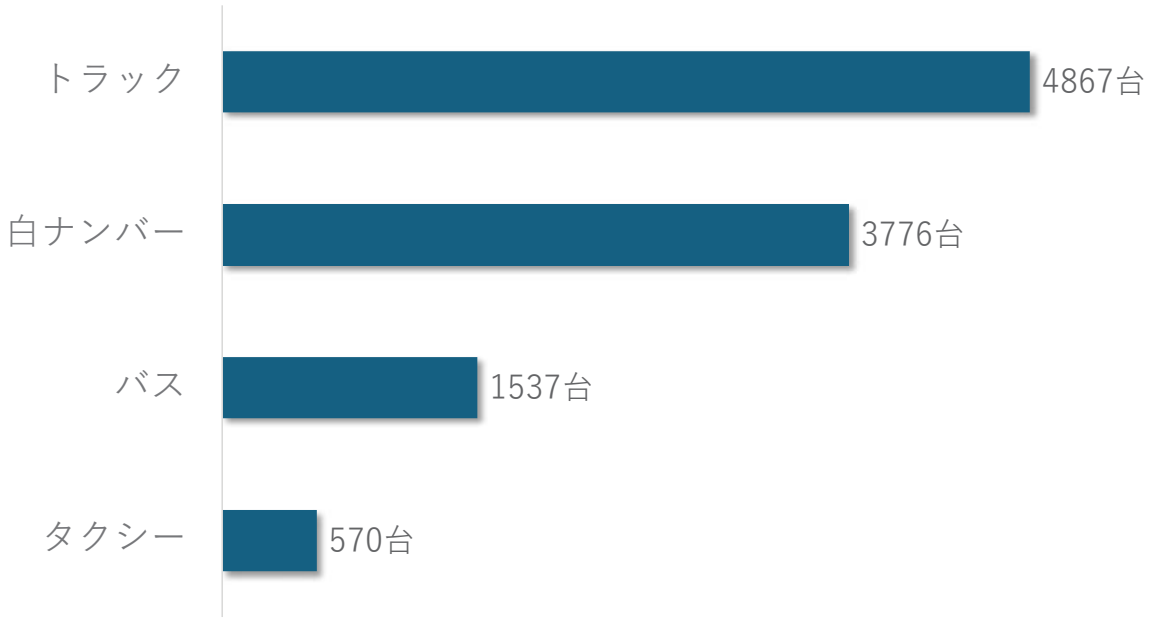
2024年度　単年　機種別実績（設置型と非設置型・遠隔地型）



○当社のアルコール検知器は、２つのタイプがある。
１）設置型：主に事務所内に据え置いて、10名から数百名が共用して使用するもの。PC接続タイプ、スタンドアローンタイプ等がある。
２）非設置型：持ち運びが出来て遠隔地で使用したり、車両に装着して使用するもの。スマートフォン接続型、アルコールインターロック型、デジタコ・ドラレコ等車載器に接続するタイプ。遠隔地型とも言い換えられる。

○2024年度は、比較的高価格帯である設置型アルコール検知器が、非設置型を上回った。設置型は管理の効率化に適していると認識されている模様。
○一方、当社製品の中では比較的安価なスマートフォン対応のアルコール検知器や車載型のアルコール検知器は、設置型よりも低い実績であった。理由としては
１）スマホ対応型は、競合品が多くかつ、当社の方が売価が高く、価格優位性が低い。
２）車載タイプを「車両数分」購入する場合、設置型アルコール検知器よりも予算規模が大きくなるケースがある。
等々が考えられる。

2024年度（単年）　納入先　業種別　実績



白ナンバーへの納入実績は落ち着き、2024年度はトラック業界への納入が最も多い結果となった。

2024年4月からの貸切バスの規制強化により貸切バス事業者の導入が増えた（前年の約5倍）。

2

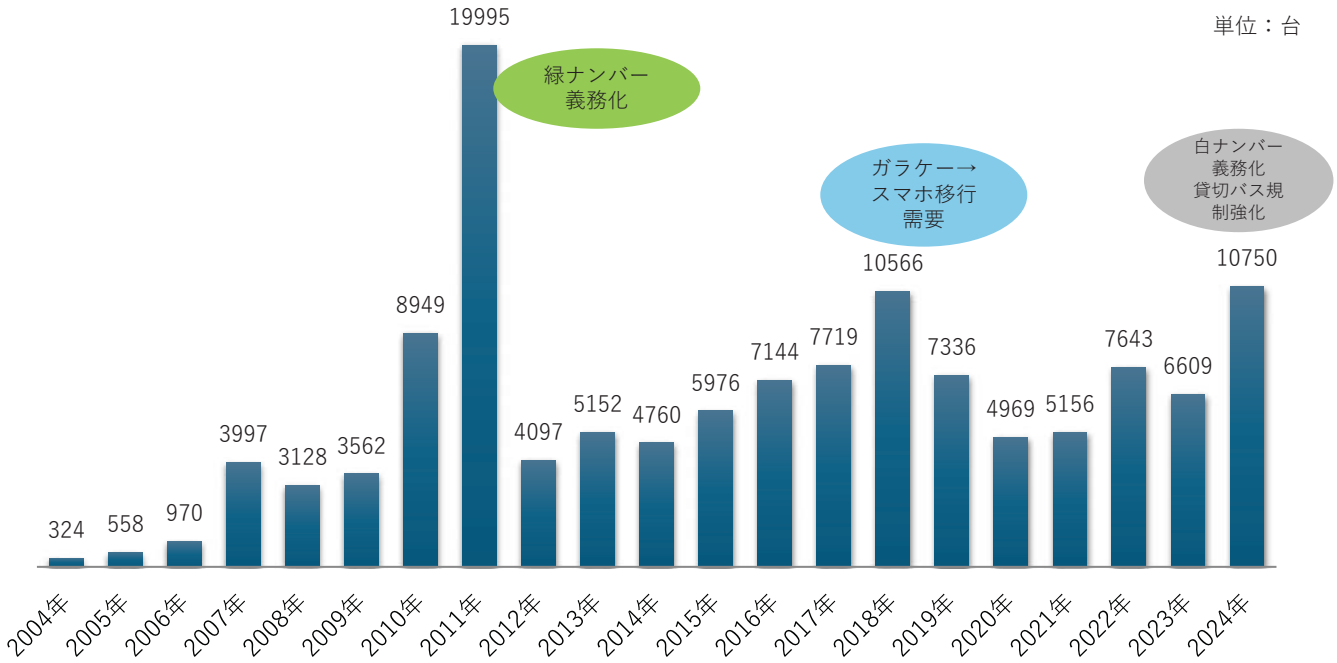
東海電子（株）呼気アルコール検知器

納入先業種と機種について

2003年～2024年累計

（2003年10月～2024年9月30日）

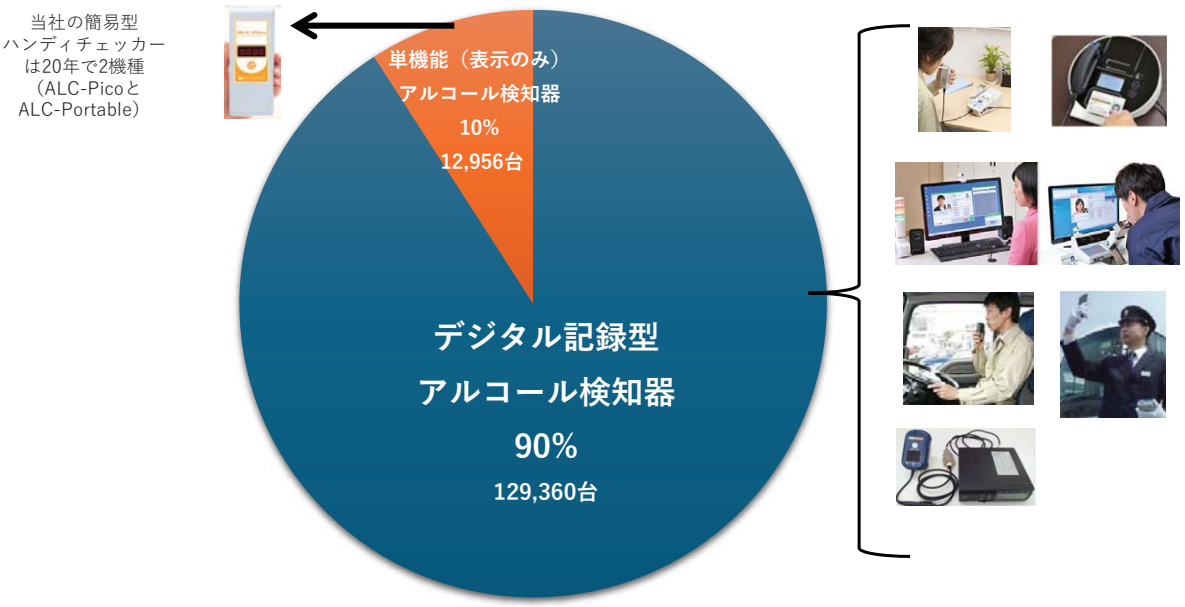
東海電子　法人向け記録型アルコール検査器
2003年10月～2024年9月　累計　129,360台



ALC-PRO Ⅰ Ⅱ,ALC-Mini Ⅰ Ⅱ Ⅲ Ⅳ,ALC-Mobile Ⅰ Ⅱ Ⅲ,ALC-Touch,ALC-Portable,ALC-Zero Ⅰ Ⅱ,デジタコ直結型の新規出荷総数
（簡易型個人向けALC-Picoおよびセンサー校正交換数は含まない）

当社は、2003年10月から、バス、タクシー、トラック、産廃事業者、鉄道、航空、船舶、その他一般企業へ法人向けに特化したアルコール検査器を出荷しています。2024年9月末時点、21年間で累計１2万9千台超となった。

9割が「記録型」アルコール検査器



当社の出荷実績のうち、約９割が記録型（PCに記録保存・感熱紙に記録保存・クラウドサーバー保存）である。記録型はすべて法人が購入している。一方当社では個人向けに簡易型のアルコール検査器も一部販売している。旅客事業会社が社員全員に支給するために購入されるケースがあったが、記録が残らないことから、また、その後のメンテナンス依頼が少ないことから、購入後の使用・運用の実態は不明である。当社の簡易型タイプが10%（ALC-Portable 1,954台＋ALC-pico 11,002台＝計12,956台）という少ない実績である理由としては、この市場は競合品・競合メーカーが多く、当社の簡易型アルコール検知器は、他社の同等性能品より高価であるため競争優位性が低いからであろう。

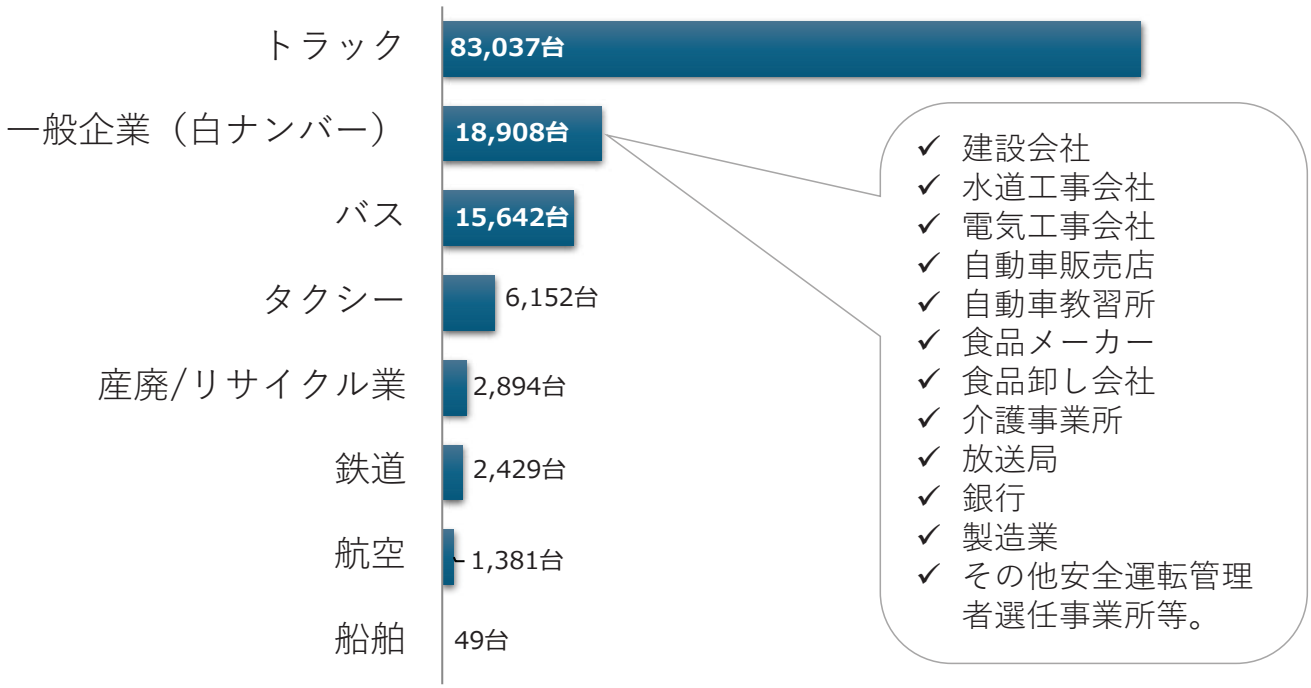
総評としては、当社の実績では記録型が主流かつ堅調であり、簡易型・非記録型は価格競争力が低いため低調かつ受注が不安定である。総じて、飲酒運転「抑止力」や、管理の効率性から、企業向けアルコール検知器は記録型が選ばれるのが一般的傾向であると考えられる。

出荷内訳　対面点呼用、電話点呼用（2003～2024）

■設置・固定型アルコール検査器　■遠隔地型アルコール検査器

当社の業務用呼気アルコール検知器ALCシリーズは、点呼用途で言うと、大きく、対面点呼やIT点呼用の「記録式・設置型」と、遠隔地記録式（車載含む）に分けられる。アルコール検査の運用初期は事務所管理型がまず導入され、その後、遠隔地型が導入されるケースが多く見られる。どちらかを、というより、結果的には両方を導入し、場面（目的、運行形態）に応じて使い分ける「複数機種併用」が一般的であろう。

販売先の業種内訳（2003～2024）

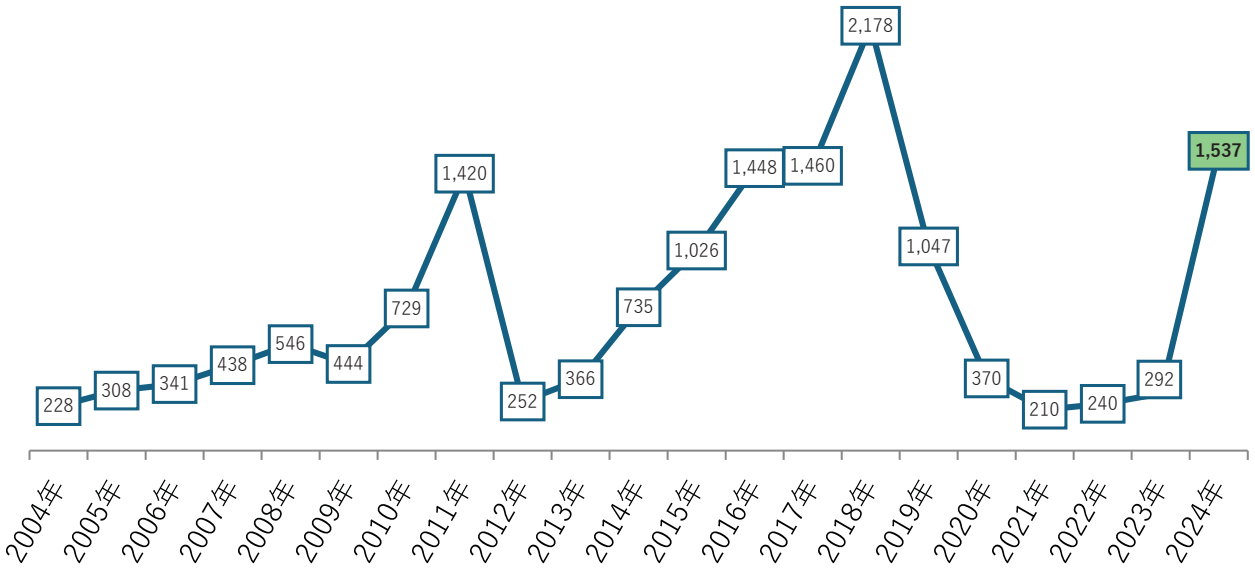


呼気アルコール検査器（検知器）はもともと緑ナンバー（特にトラック）企業の実績が多かったが、2021年の飲酒運転事故により道交法施行規則が改正（いわゆる白ナンバー・安全運転管理者選任事業所へのアルコールチェック義務化）され、結果、バスやタクシー等旅客自動車運送事業者（いわゆる緑ナンバーの）よりも一般事業主の導入実績が上回ることとなった。もはや「アルコール検知器＝緑ナンバー事業者が使うもの」ではなく、「アルコール検知器＝さまざまな業種の企業が普通に使うもの」という時代になったと言える。

業界ごと　検知器導入　推移（2003～2024）

バス

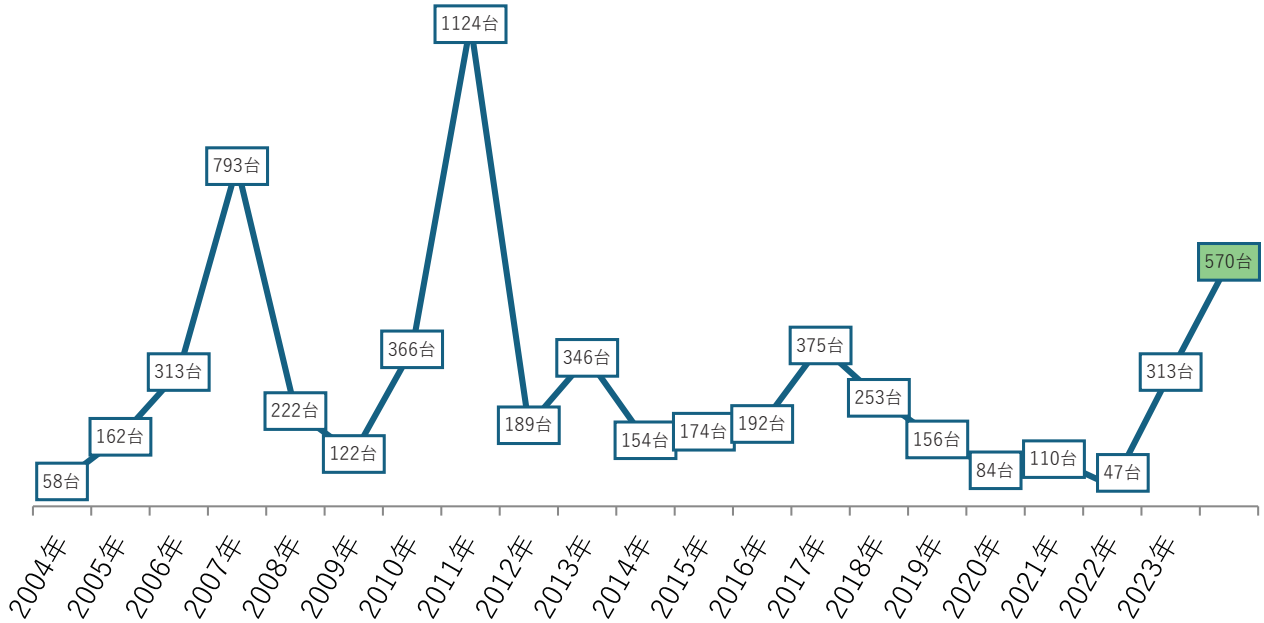
単位：台



業界ごと　検知器導入　推移（2003～2024）

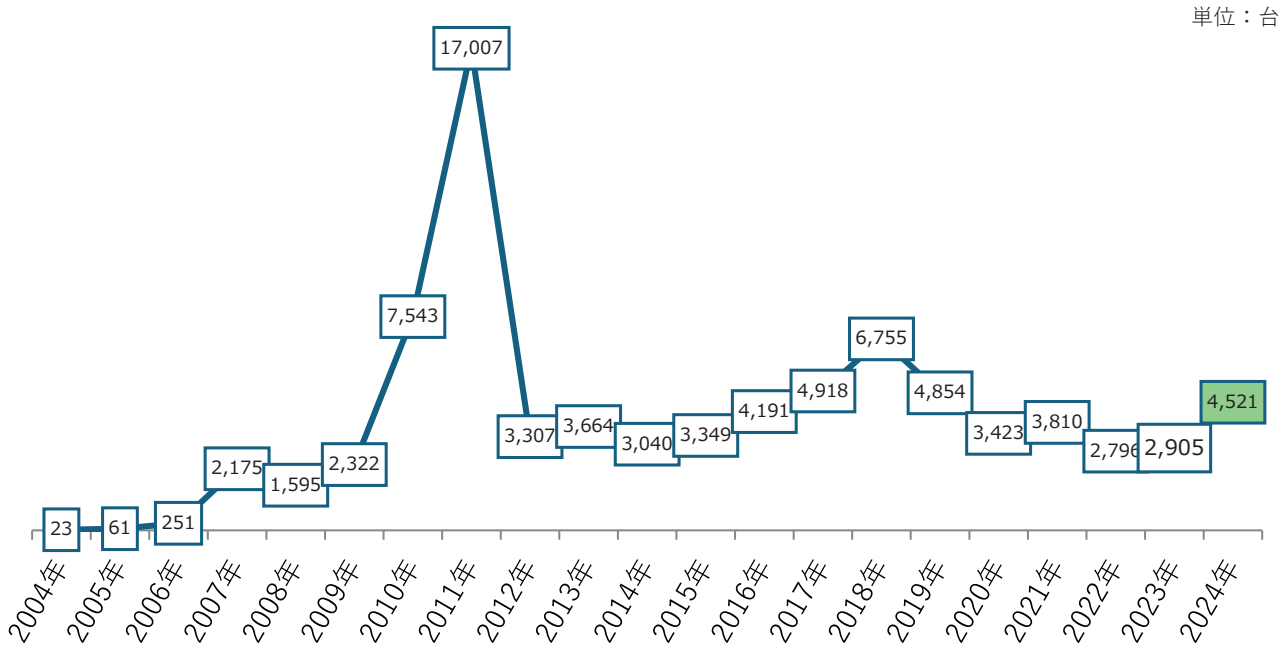
タクシー

単位：台



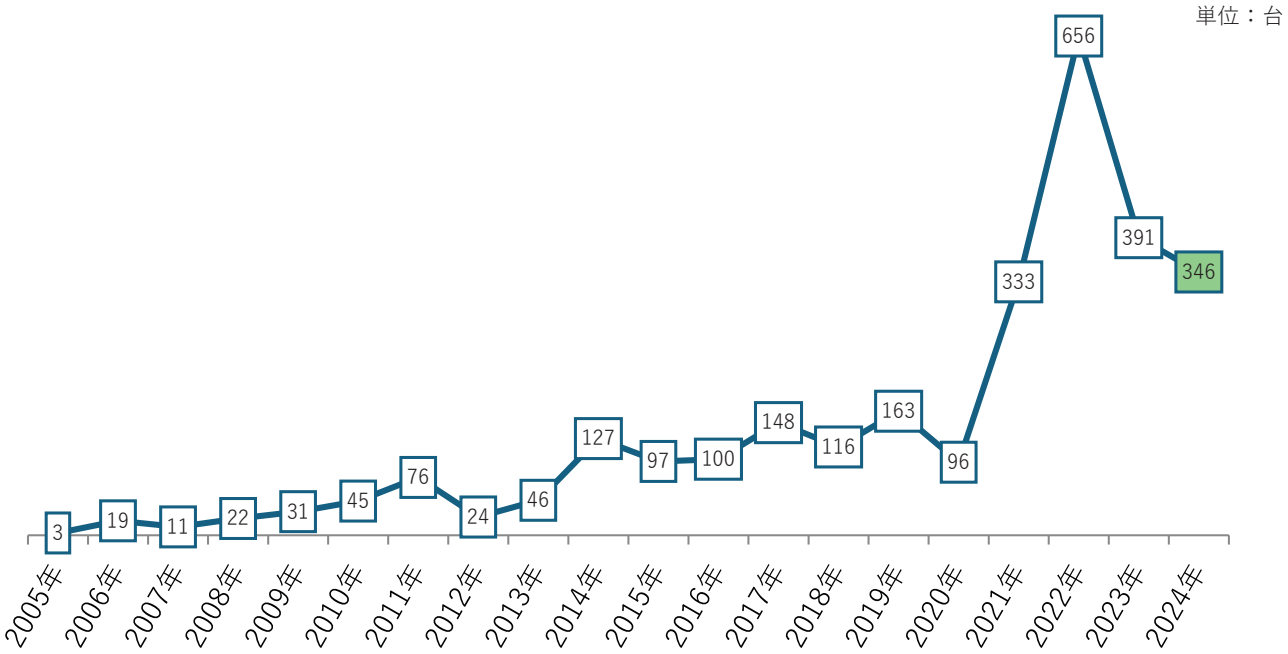
業界ごと　検知器導入　推移（2003～2024）

トラック



業界ごと　検知器導入　推移（2003～2024）

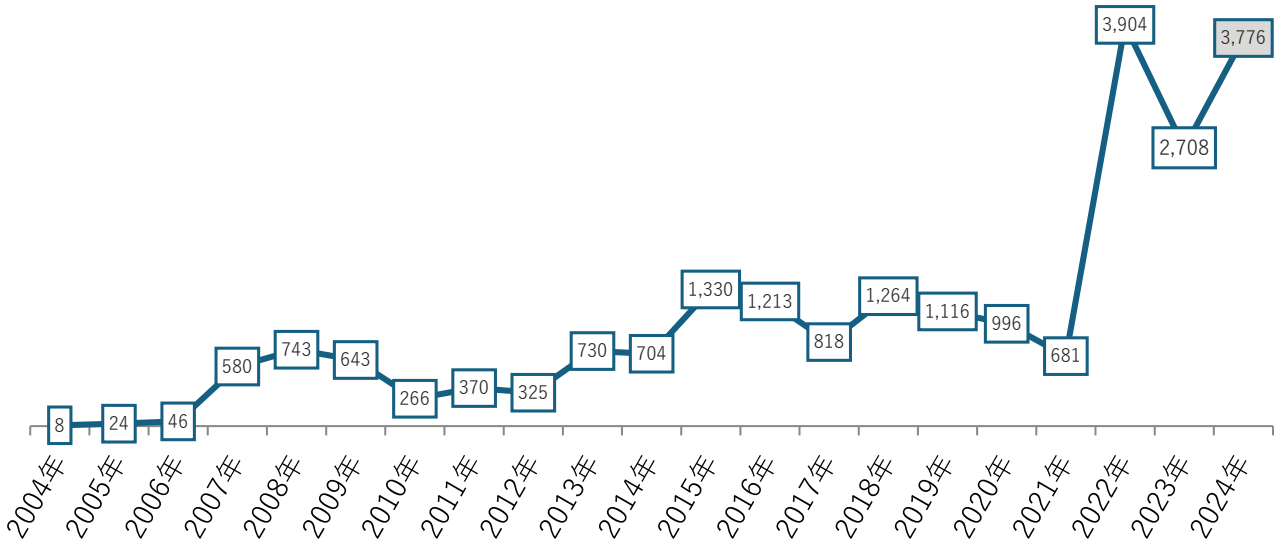
産業廃棄物収集運搬・リサイクル業



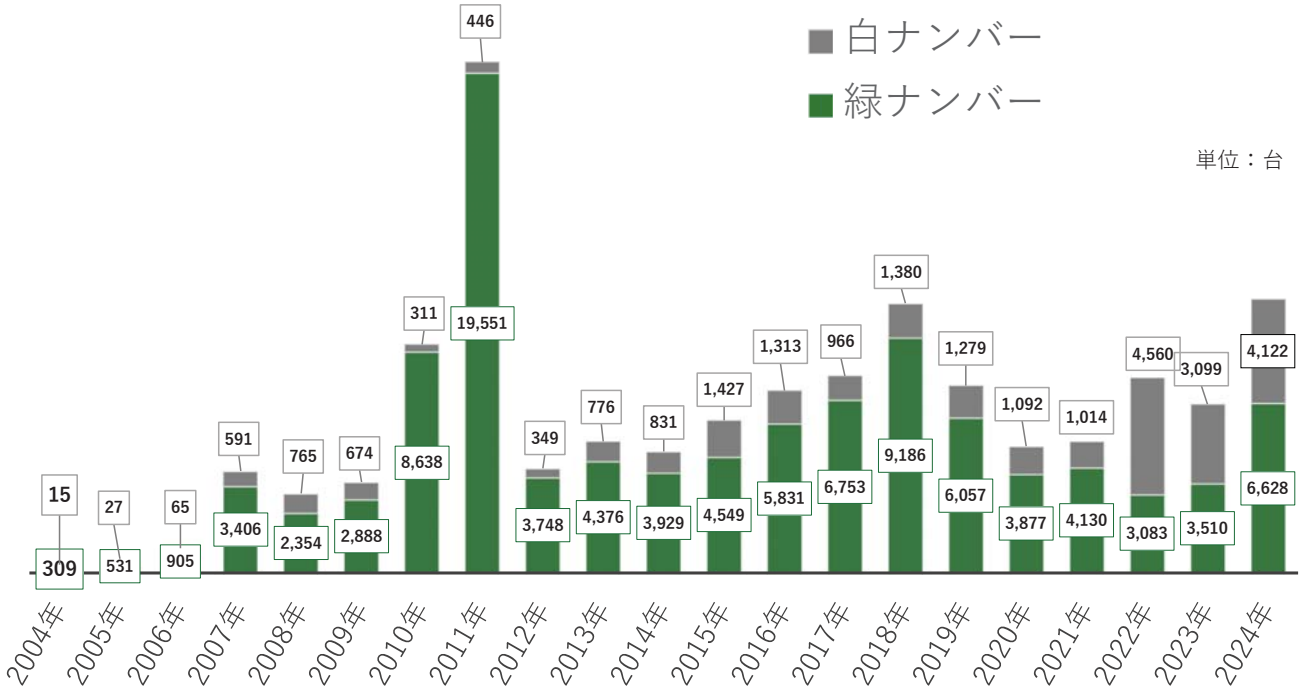
業界ごと　検知器導入　推移

鉄道、航空、船舶、その他、
安全運転管理者選任事業所（緑ナンバー以外の一般企業）

単位：台

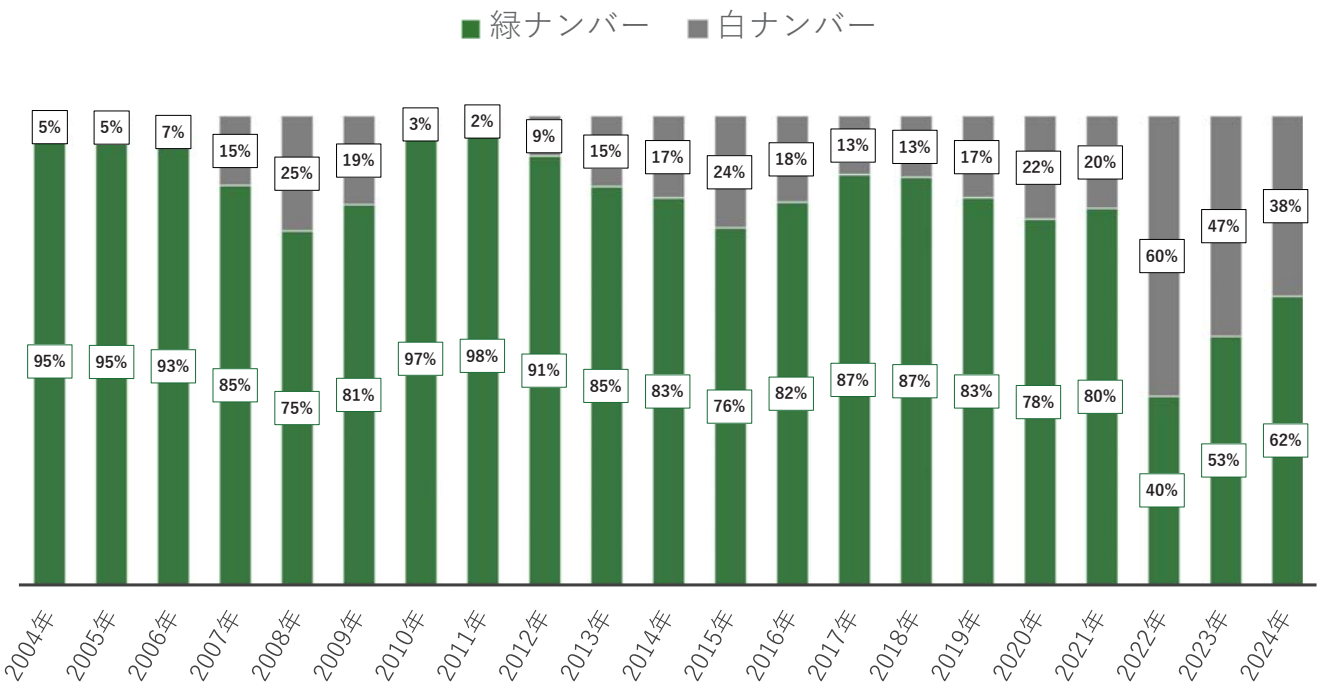


緑ナンバーと白ナンバー比率（2003～2024）



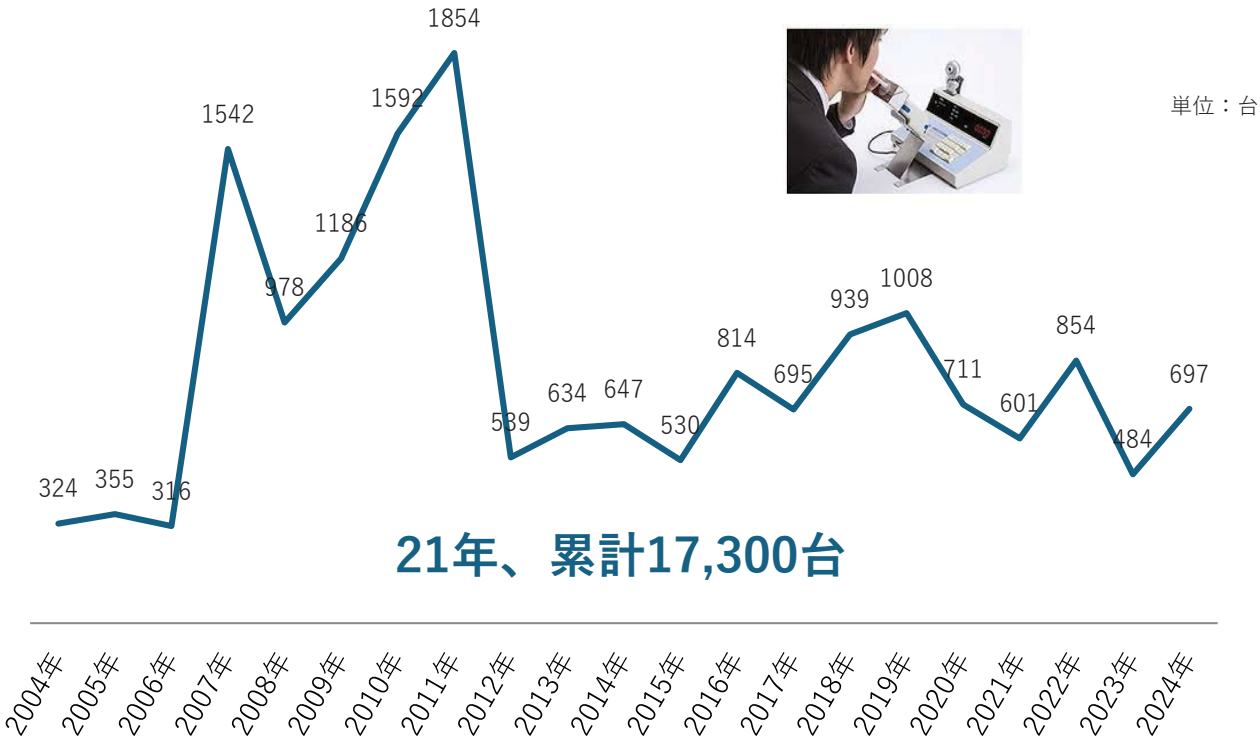
2024年度の第1四半期（10月-12月）は白ナンバー義務化の最後の駆け込み需要があった。しかし年明けからはいったん白ナンバー需要は落ち着き、今度は貸切バスのデジタルアルコール検査・点呼記録の規制強化4月開始にむけて緑ナンバーの実績が高くなった。増加率は緑ナンバーの方が高い結果となった。

緑ナンバーと白ナンバー比率（2003～2024）



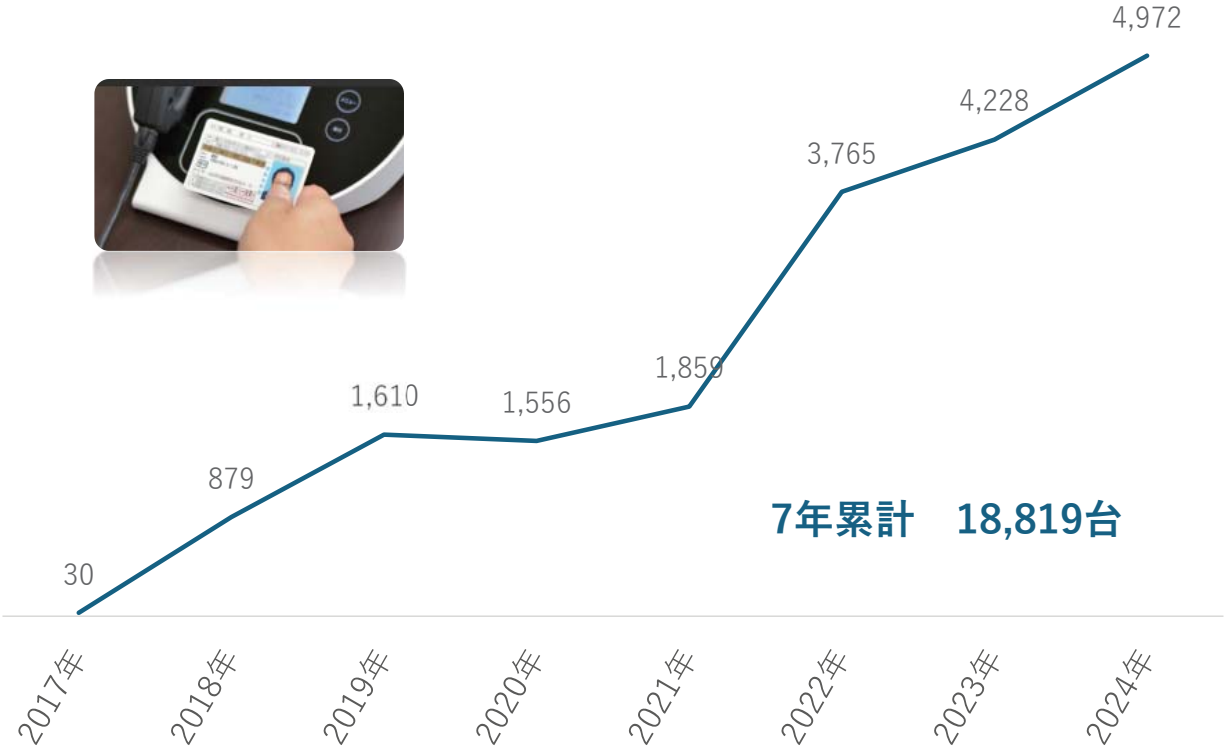
2024年度は結果的に、緑ナンバーが６割を占めた。2021年の八街市の飲酒運転死傷事故が発端となった白ナンバー飲酒検査規制によるアルコール検知器購入需要は、2024年をもって完全に終わったと言える。一方、トラック業界では群馬県伊勢崎市の飲酒運転死傷事故（トラックドライバーによる運行中の飲酒死傷事故）が発覚し、国交省はアルコール検査規制（行政処分）をさらに強化した。
トラック業界にも、貸切バス同様アルコール検査の顔写真保存や点呼記録の電子保存が義務付けられるのは時間の問題であろう（当社私見）。

機種ごと推移（設置型　ALC-PRO　シリーズ）



機種ごと推移（設置型　ALC-miniⅣ）

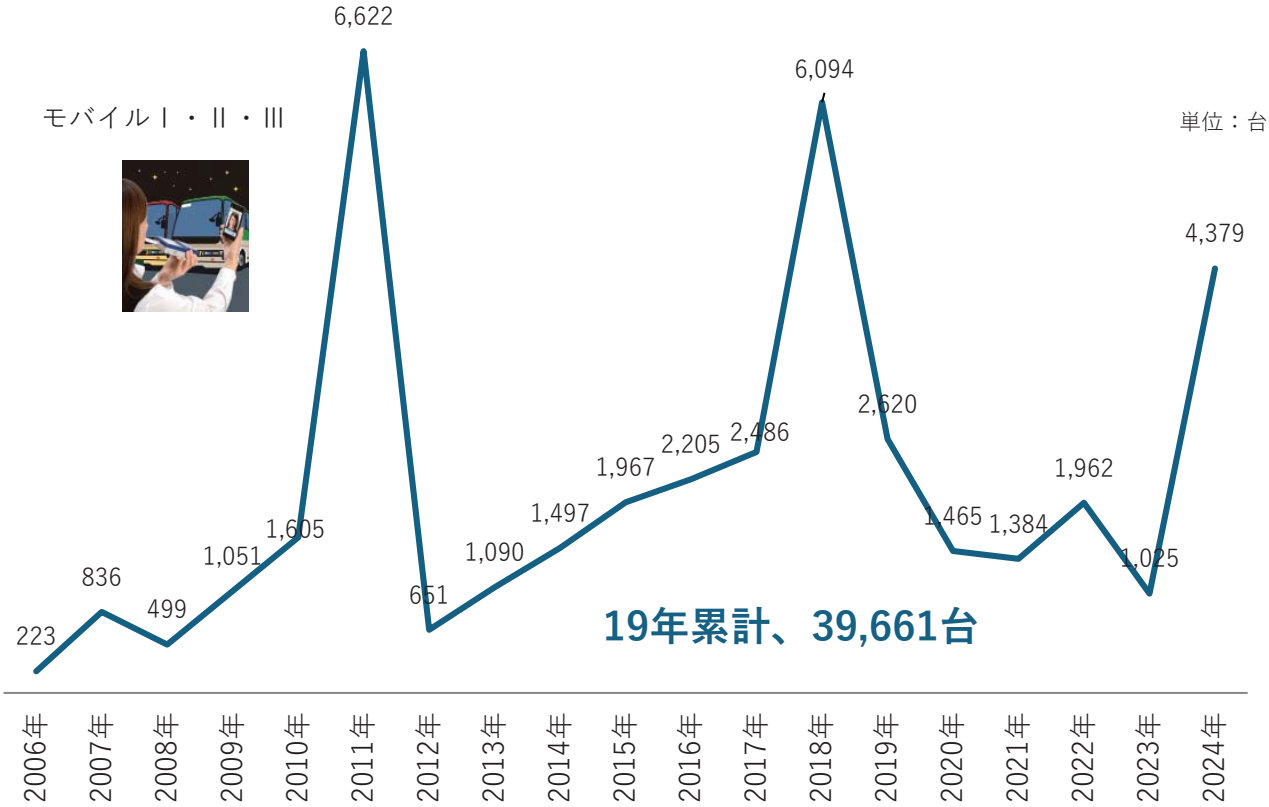
単位：台



機種ごと推移（ALC-Mobileシリーズ）

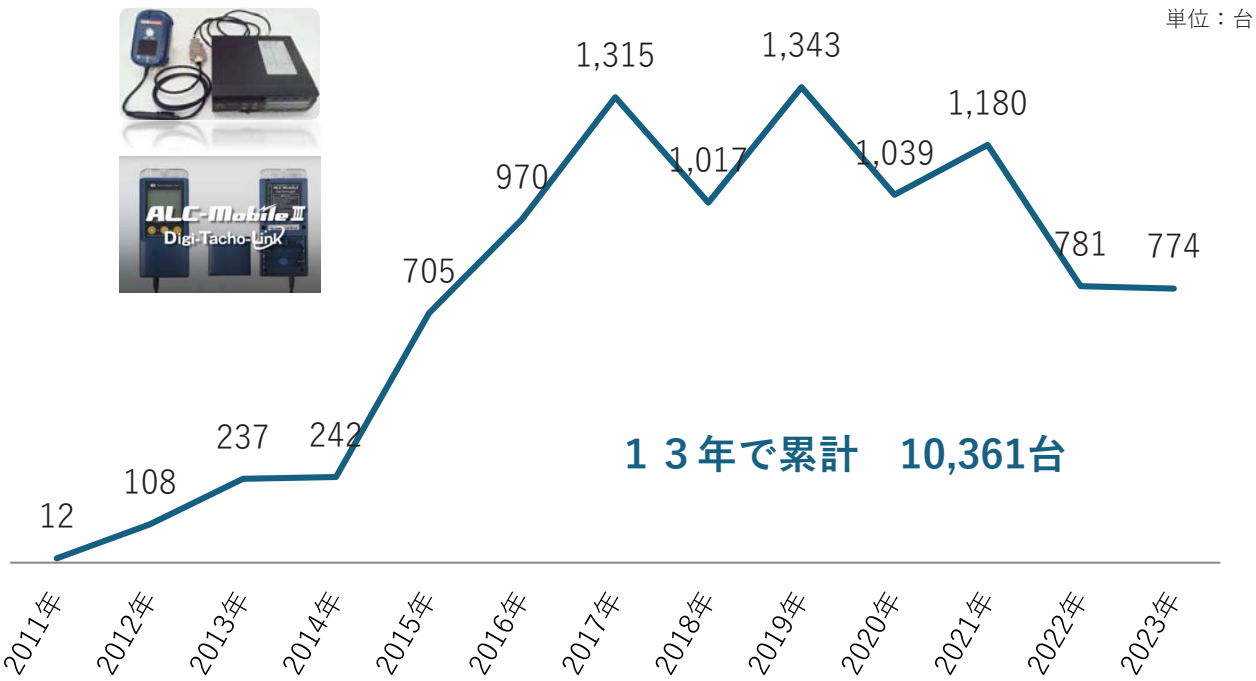
モバイルⅠ・Ⅱ・Ⅲ

単位：台

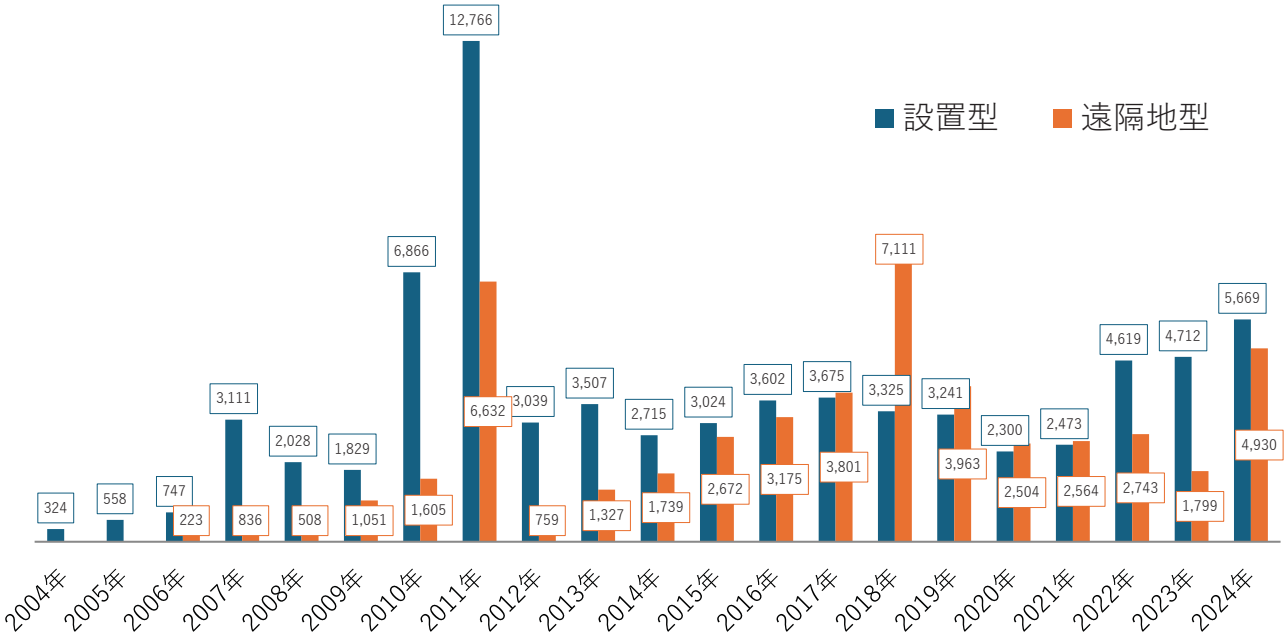


機種ごと推移（アルコールインターロック装置）

機種ごと推移（デジタコ接続アルコール検知器）

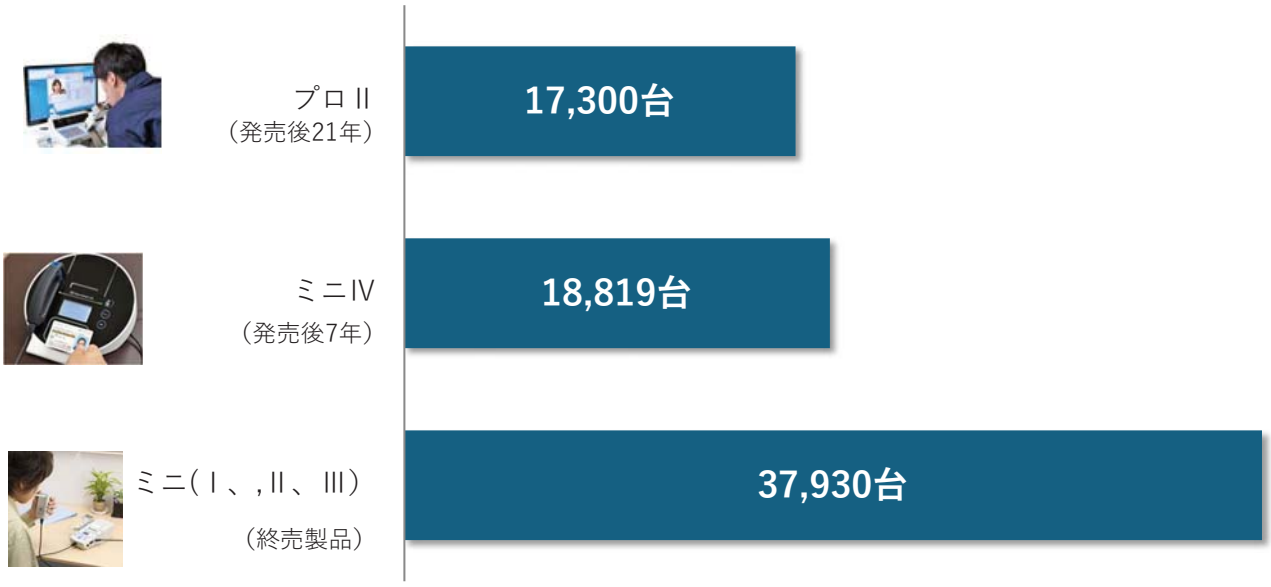


設置型アルコール検査器と遠隔地型（車載型）アルコール検査器（2003～2024）



遠隔地型は、車両数や従業員数によって導入数がまちまちである。2台使う企業もいれば、200台使う企業もいる。一方設置型は、ほぼ一営業所に一台がほとんどである（希に多人数処理のため、2台並べて使うケースもある）。従い、基本、1社あたりの導入数は、設置型＜遠隔地型　となる。コロナ禍には一時期、遠隔地型・車載型が増え、トレンドになるかと思いきや、アフターコロナおよび白ナンバー義務化を経て、結果的には設置型優位が続いている（当社の機器に限って言えば、だが）。

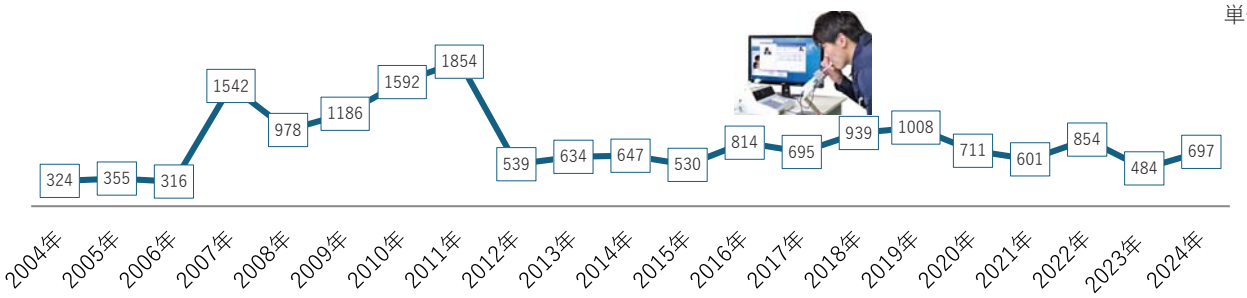
記録型・事務所設置型　呼気アルコール検査器とは？



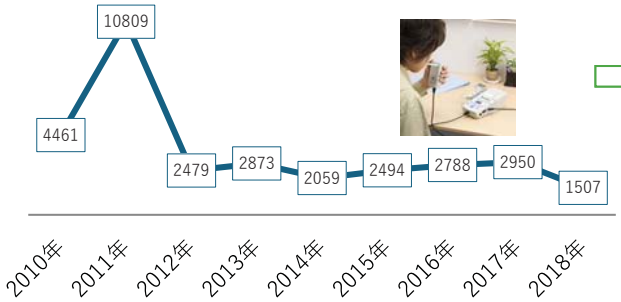
2004年～2016年まで販売していたMiniシリーズ（Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ）のうち、ALC-miniⅢは8万円台という価格から、3万台以上の実績となった（すでに終売）。後継機ALC-miniⅣは免許証リーダー内臓が好評で、発売以降順調に実績を伸ばし、累計2万台に近づいている。PC接続タイプは30万円前後という高価格帯ながらも、身代わり防止力が強いためか、管理強化ニーズにマッチし、ロングセラーとなっている。緑ナンバー（貸切バス）のアルコール検査写真のデジタル保存義務の規制が開始され、2024年度は好調であった。

記録型・事務所設置型呼気アルコール検査器

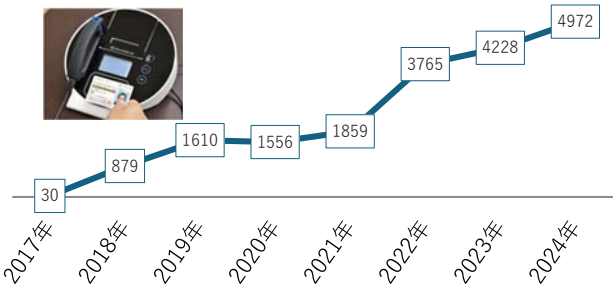
単位：台



第三世代（ALC-miniⅢ）



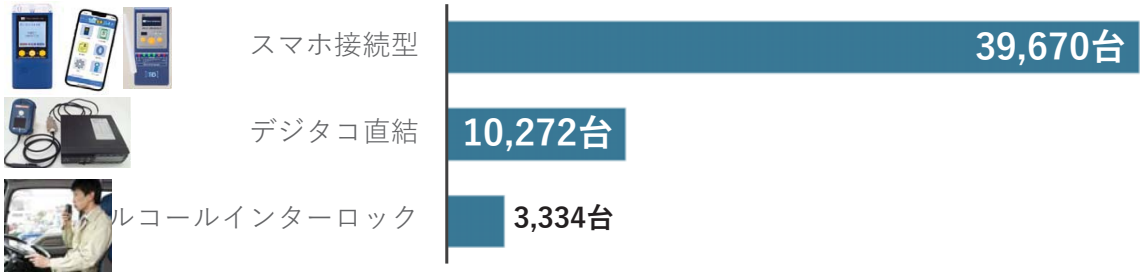
第四世代（ALC-miniⅣ）



ALC-PROは「プロ事業者」向けの堅実な製品として、高価格帯ながらも21年にも及ぶロングセラーとなっている。固定設置型・PC接続型のニーズは一定数あることが証明されていると言えよう。また、自動点呼やICT運行管理機器との相性もよく今後も堅調さが期待できる。

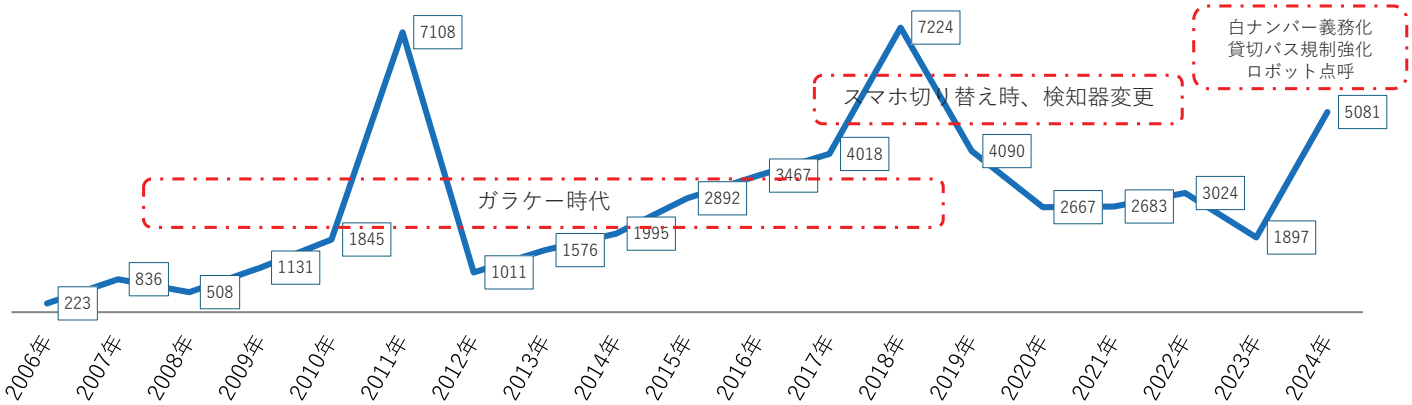
エントリーモデルであるminiシリーズは、第Ⅳ世代から、運転免許証リーダー内蔵・ICカード対応型となり、白ナンバー義務化が落ち着いてもなお堅調な出荷が続いている。「1社に1台」コンセプトの設置型・記録型は、年を追う事に浸透してきていると言えよう。

遠隔地型アルコール検査器とは？



単位：台

【スマホ接続型アルコール検査器　年度ごと実績】



当社の遠隔地型は3機種ある。白ナンバーアルコール検査義務化前後に競合品が増え競争力が落ちたかに見えたが、一部大型案件や緑ナンバー（貸切バス）規制強化、ロボット点呼の規制緩和等により、好調な実績となった。アルコールインターロックは、トラックでの装着は伸び悩んでいるが個人の飲酒運転者（家族装着）がやや増えてきた。

本資料に関するご注意

本資料中の200X年とは、当社の会計年度、10月～9月決算期を指します。（例① 2020年＝2019年10月～2020年9月　例② 2024年＝2023年10月～2024年9月）。2024年10月、11月の実績は含まれていません。

本資料中の「設置型」「記録型」「簡易型」「遠隔地型」等の、機器タイプのカテゴライズは当社によるものです。国土交通省や他メーカーの定義とは異なっている可能性あります。

本資料は、「他者製品への買い換え」「使用停止」等、解約台数は差し引かれておりません。従い、現在の稼働数は、本資料の実績よりもやや少ない数字となっています。

本資料中の「実績」とは、企業が新規に本体を導入する、導入済みの企業が本体を追加する（いわゆる増設）、新たな世代に買い換える等を指し、「校正」としてのアルコールセンサー出荷数は含まれておりません。

■参考：校正を含む総センサーユニット出荷数試算：
（２１年間合計９８万台校正（解約ゼロ％））－（２４万台（20年間の自社後継機入れ替え、他社乗換え、顧客廃業等総解約数＋後継機乗換率＝25%として））＝アルコールセンサーユニットの総出荷数は７３万台　と推定。